

間の検討状況について、適宜適切な説明ができなかったことについて大変申し訳なく思っている。

大規模災害時の対応を問う

首都直下地震のような大規模災害が発生した場合の都区、地域防災組織の指揮命令系統は、区職員の自覚に基づき活動が区民の命と財産を守ることになる。職員は災害対応能力向上の取り組みは、

区長 国が非常災害対策本部を設置、区は都の指揮下に入る。一方、災害対策本部を設置して、地域の防災会に被災情報の提供や避難指示、防災会活動の要請などを行う。防災訓練に図上訓練を取り入れ、不測の事態に適切な状況判断や迅速な行動がとれる

教育内容を3割削減した新学習指導要領導入後わずか3年だが、国際学力調査の結果日本の小・中学生の学力は世界のトップ集団から脱落した。区は学力向上、教員の指導力向上にどう取り組むのか。

教育長 学力調査に基づき個別指導を行うほか、授業改善プランを作成している。また、教員の授業力向上のため保護者が長期間授業を参観し評価する「長期授業公開制度」を実施する。



夏休みを積極的に活用し 学力の向上を目指せ

民主クラブ 藤本 やすたみ

日本の子どもたちの大幅な学力低下が、国際的な学力比較調査により指摘されている。これは、ゆとり教育導入による学習量と授業日数の大幅な削減の結果といえる。子ども達の学力向上のため、夏休みを短縮し、授業日数を確保すべきではないか。中野区では、すでに小中学校の冷房化を終えており、教育環境が整っている。再び「教育中野」をつくり上げるべく、十分に検討研究すべきと思うがどうか。

実施および長期休業日の期間設定のあり方などの見直しが必要と考えている。本年からの期間短縮は難しいが、改めて具体的に検討したい。

子ども達の体力向上のため小学校に専科の体育教師を

近年、体育の授業時数の減少や学校の小規模化に伴う中学校の運動部の減少などにより、児童・生徒がスポーツに親しむ機会が減少している。その結果、中野区の児童・生徒の体力は全国平均を大きく下回ることになった。小学校

中野区の教育を問う



サッカーを楽しむ小学生

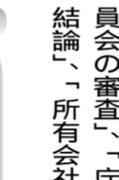
にも体育を指導する専科の教師の配置を検討してはどうか。

教育長 各学校の実態を把握し、体力向上プログラムを作成するなど、運動の習慣化を図りたい。専科の体育教師配置や外部の人材活用などについても検討していきたい。

中野サンプラザの運営に区民と議会の意志の反映を

区はサンプラザの取得にあたり少なくとも、「有識者委員会の審査」、「庁内審査会の結論」、「所有会社の定款の変更」と、3つの段階で、判断を下してきた。しかし、その間、議会や区民に対し十分な説明はな

区長 サンプラザ取得・運営について、当初の議会での説明と異なる形となり、また、その経過について、適切な時期に的確な報告ができず、申し訳なく思っている。地方自治法における区や議会の関与が及ばないことについては法的な根拠を担保するため、別途条例案の提案も予定しているところである。



警大等跡地は既存の樹木を生かした防災公園に

無所属の会 むとう 有子

警察大学校等跡地に地震に備えた防災公園を求める多くの陳情が寄せられている。国

の中央防災会議は首都直下地震による焼失棟数約65万棟、死者1万2千人との被害想定を公表したが、計画素案では、広域避難場所の中心となる防災公園はわずか1・5haで、先の計画案4haから大きく後退し、土地の高度利用計画へと変容した。しかし高層ビルは火災を呼び込む恐れが指摘されている。発表



警察大学校等跡地

予定の国の防災対策大綱

との整合性を図るために、中野駅周辺まちづくり計画の内容と策定スケジュールを見直すべきでは。

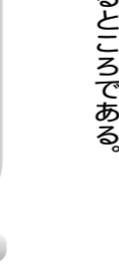
区長 今回の計画素案では、避難区域の全人口が避難できる面積を確保しており、被害想定が変わったとしても十分な広さであるため、計画策定の先延ばしはしない。防災に関する最新の知見に基づく対策は、地域防災計画の見直しなど適宜対応する。

中野区基準該当住宅介護事業所のヘルパーが利用者宅で倒れ、死亡するという事故があったが、利用者ヘルパー双方の安全対策、緊急時の連絡体制の整備が課題ではないか。事業者の指導、監督は区の責務である。福祉サービスの質の向上を目指し、事業指導監査、会計監査のしくみを構築すべきではないか。

区長 利用者の安全対策、緊急連絡体制の整備につ

自治基本条例は、区民参加制度の全体像を描くもので、その後にはその先のメニューとして、市民参加条例、常設型住民投票条例などを制定しなければ、実効性ある参加制度は実現できないのではないかと、個別意見の提出、共同提案手続、意見交換会、パブリック・コメント手続などの形態、方法による区民参加の手段を示しており、さらに実効性を示すため、情報公開や説明責任の明確化、検討結果の公表などを条例に盛り込むつもりである。

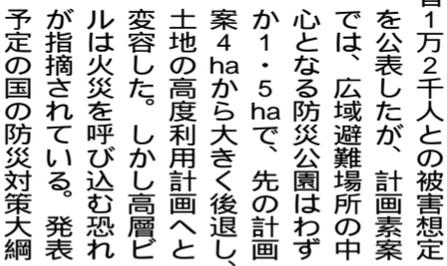
区は、緑の保存育成、自然エネルギーの導入、事業者の啓発など、自治体として努力をすべきだが、平成13年に改定した「事業者・消費者としての中野区環境行動計画」で掲げた温室効果ガス削減目標（12年度比3%）の達成状況は、京都市は全国初の温暖化防止条例を施行するが、



地球温暖化防止のため 区としてあらゆる努力を

市民自治 佐藤 ひろこ

区は、緑の保存育成、自然エネルギーの導入、事業者の啓発など、自治体として努力をすべきだが、平成13年に改定した「事業者・消費者としての中野区環境行動計画」で掲げた温室効果ガス削減目標（12年度比3%）の達成状況は、京都市は全国初の温暖化防止条例を施行するが、



警察大学校等跡地

事業者も含めた削減目標の設定や、有効な啓発・誘導策について、東京都とも連携しながら検討したい。

保育園の待機児解消実現を

現在策定中の次世代育成支援行動計画では、5年後までに待機児をゼロにする目標だが、認可保育園の定員見直しで受け入れ可能になる人数は何人か。認証保育所の保護者の多くは認可保育園入園を希望している。認可保育園だけで待機児解消を目指すべきと考えるが、地域の保育園・幼稚園で障がい児の受け入れが進むよう、要綱の入所基準を緩和すべきでは、認可外保育施設の不十分な保育環境に対する支援策を。

区長 16年度は18名増、17年度には17名の増を予定している。区としては認証保育所なども活用し、待機児解消に努力していきたい。受け入れを行うには専門家のフォロー体制や職員加配、施設改善が必要になるが、障害児が適切な保育を受けられるよう、可能なか

ぎり工夫していきたい。認証保育所への移行を基本とするが、ニーズや実態の調査を行い支援の必要性について検討したい。

住民基本台帳の不当目的の閲覧に厳格な制限を

ダイレクトメールやアンケート調査のための住民基本台帳大量閲覧は、消費者被害にもつながっている。不当利用目的の閲覧に厳格な制限を。

区長 全国連合戸籍事務協議会でも、国に法改正を要望している。区では、不当閲覧排除のために、本人確認条例を制定した。今後は審査の強化、手数料引き上げなどにより、閲覧抑制を図っていく。

町会への区の姿勢を条例に

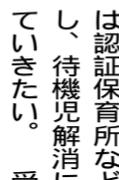
区長の施政方針説明について新しい基本構想および自治基本条例の提案は、町会・自治会に対する区の姿勢の変更を表すものと考えているが、条例で直接、定めては、警察大学校等跡地に区が整

備予定の防災公園は、2ヘクタールとして区民の不安を解消すべきでは。中野駅および駅周辺の南北広場などの重要性についてどう考えるか。

区長 町会・自治会に

町会への区の姿勢を条例に

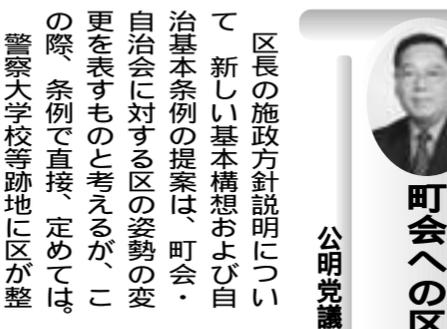
区長の施政方針説明について新しい基本構想および自治基本条例の提案は、町会・自治会に対する区の姿勢の変更を表すものと考えているが、条例で直接、定めては、警察大学校等跡地に区が整



町会への区の姿勢を条例に

公明党議員団 江口 清三郎

区長の施政方針説明について新しい基本構想および自治基本条例の提案は、町会・自治会に対する区の姿勢の変更を表すものと考えているが、条例で直接、定めては、警察大学校等跡地に区が整



住民基本台帳リストの閲覧